

地方公共団体へのアンケート結果(概要)

国土交通省 航空局
平成25年3月

地方における取り組みと国や事業者への要望の方向性

地方の取り組みの例

国や事業者への要望の例

国際

- ・国際チャーター便の誘致
- ・観光中心路線でのビジネス利用促進

- ・国の着陸料設定への地方の関与
- ・ビジットジャパンキャンペーンとの連携

事業者

- ・地方着陸料の軽減や機体購入支援
- ・アクセスバス等二次交通手段の確保

- ・CIQ体制の充実
- ・新規就航等への国の着陸料の軽減

空港

- ・空港隣接地の活用による企業誘致
- ・観光推進における広域的な連携

- ・地域の実情に見合う制度設計
- ・空港を核とした地域活性化への支援
- ・老朽化対策等への国の支援

地方ネットワーク

- ・LCC等の誘致による需要喚起
- ・リージョナルジェット就航の働きかけ

- ・既存の支援制度の維持拡充
- ・小型機材の開発・導入

連携

- ・協議会など関係者横断的な枠組みの活用
- ・多様な場での空港のプレゼンス強化

地方公共団体へのアンケート結果(概要)①

- ・空港所在の都道府県の空港利用促進担当部局を中心に、ヒアリングの観点に沿ってアンケートを実施
- ・地域における取り組みの方向性や地域の抱える課題等について聴取
- ・主に、全国的な課題や取り組みの方向性として捉えられるものを抽出

1. 国際航空需要の取り込み

<現状の課題に関する記述>

- ・国際定期便は期待も大きい一方、誘致コストやリスクも大きく慎重に見極めて判断の必要
- ・東南アジアの経済発展によるビジネス需要増を見込む
- ・主要都市の国際定期便の増加により、チャーター便のツア一単価との価格差が拡大

<取り組みの方向性に関する記述>

- ・国際チャーター便の誘致を図る
- ・海外就航先都市における県の認知向上を図る
- ・観光中心の路線についてビジネス利用の促進を図りイベントリスクに強い路線づくりを進める
- ・県内空港とハブ空港との接続の可能性を探る

<国や事業者等への要望に関する記述>

- ・国管理空港の着陸料設定に対する地方の関与
- ・訪日外国人旅行者の目標数に見合うCIQの予算と人員の確保
- ・LCCの判断のスピード感に応じたCIQの迅速な対応
- ・CIQとの調整におけるワンストップ体制
- ・国際線維持施策は県を超えた広域で考えるべき
- ・ビジットジャパンキャンペーンの一環としての路線開発など自治体との連携を強化すべき
- ・早朝、深夜の運航に対応できる体制の整備

2. 事業者の国際競争力強化と利便向上

<現状の課題に関する記述>

- ・路線の誘致はもとより二次交通対策が必要
- ・インバウンド需要の喚起において新幹線などの高速輸送網の整備されていない地域は不利な状況

<取り組みの方向性に関する記述>

- ・地方管理空港の着陸料の新規・増便に係る軽減措置
- ・安価・無料の駐車場整備による利便向上
- ・航空利用者のアクセスバスの割引料金
- ・地方管理空港を拠点とする航空会社への機体購入への融資などの支援

<国や事業者等への要望に関する記述>

- ・CIQ体制の充実による国際線利用者の利便性向上
- ・国による老朽化対策の引き続いての措置
- ・二次交通の連携促進に資する支援と公租公課軽減
- ・国管理空港における空港使用料について、新規就航時の軽減措置の検討
- ・国と地方が一体的に行うリージョナル航空会社への支援
- ・引き続きのオープンスカイの推進

地方公共団体へのアンケート結果(概要)②

3. 今後の空港経営のあり方

<現状の課題に関する記述>

- ・羽田線がなく中大型機材の運航が無い中、他空港と同条件の空港経営改革の検討が難しい
- ・騒音対策について周辺住民との相互理解の取り組み等が必要

<取り組みの方向性に関する記述>

- ・県内国管理空港の経営のあり方の調査を検討
- ・県域を超えた広域連携による観光面のプレゼンス強化
- ・空港間の広域的な役割分担
- ・地域活性化に関し、空港近接地に工業団地を造成し、企業誘致等の期待が大きい

<国や事業者等への要望に関する記述>

- ・航空会社には低廉な運賃を期待
- ・小規模補修を補助基準に含むなど維持管理費用に対する国の財政的支援拡充
- ・施策の検討にあたり利用者の意向も踏まえた議論を希望
- ・経営改革の非実施空港に国の支援が偏る懸念
- ・空港を核とした地域の活性化への支援
- ・空港に係る指定管理者への委託の範囲の拡大
- ・空港経営改革を行う国管理空港の運営への地方の関与を可能とする制度設計

4. 地方航空ネットワークの維持方策

<現状の課題に関する記述>

- ・コムーター等多くの小規模事業者で機材更新に課題
- ・新幹線競合路線と非競合路線との運賃設定が大きく異なることが課題

<取り組みの方向性に関する記述>

- ・地方都市間の路線開設(再開)においては、双方の自治体の連携が必要
- ・コムーター航空会社へのアプローチも効果的
- ・需要喚起を期待してLCCの誘致に取り組む
- ・旅行会社への旅行商品造成の働きかけ
- ・二次交通利用促進の対策を実施
- ・リージョナルジェットの運航も重要

<国や事業者等への要望に関する記述>

- ・既存の支援制度の維持拡充
- ・航空会社による需要規模に応じた弾力的な機材運航
- ・自治体の取り組む事業への支援制度の創設等を希望
- ・部品の融通等、コムーター航空間の連携によるスケールメリットを享受できる全国的体制の整備
- ・燃費効率がよく小規模需要でも対応できる機材の開発
- ・羽田空港の地方航空路線への発着枠の確保
- ・航空乗継割引制度に係る支援

5. 多様な主体の連携

- ・交通・物流の今後のあり方や方向性を示す指針を策定し、官民連携によるネットワーク充実を図る
- ・空港のプレゼンスを高めるためショッピングモール等空港外でのPRを実施
- ・地方間の連携として航空乗継利用促進協議会において航空機乗継利用に関する周知活動等を実施
- ・空港利用者の鉄道への誘導など事業者も輸送機関の垣根を越えて地域全体の活性化に取り組むことを希望